株式会社オリエンタルランド

証券コード 4661

第58期 定時株主総会 招集ご通知



東京ディズニーリゾート®は、
2018年4月15日に
35周年を迎えました。

株主の皆さまへ

(証券コード 4661)
2018年6月6日
千葉県浦安市舞浜１番地１
株式会社 オリエンタルランド
代表取締役社長　上西 京一郎

第58期定時株主総会 招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第58期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、インターネットまたは郵送等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討のうえ、**2018年6月27日（水）午後5時まで**に議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日　　時　2018年6月28日（木）午前10時

2. 場　　所　千葉県千葉市美浜区中瀬２丁目１番地
幕張メッセ イベントホール

開催場所が前年と異なっておりますので、ご来場の際は、裏表紙の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お越しくださいますようお願い申し上げます。

3. 目的事項

報告事項　第58期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類および計算書類の内容ならびに
会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項　第１号議案　剰余金の処分の件
第２号議案　取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための
報酬決定の件

以上

ご注意
- 株主さま以外の方はご出席いただけませんので、ご注意願います。なお、代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主さま1名を代理人として、その議決権を行使することとさせていただきます。その際は、議決権行使書用紙とともに代理権を証明する書面をご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類、計算書類に修正の必要が生じた場合は、修正内容を当社ウェブサイト（http://www.olc.co.jp/）に掲載させていただきます。

株主総会当日にご出席いただけない場合は、議決権の事前行使をお願いいたします。
事前行使には以下の方法がございます。



インターネットによる議決権行使

当社指定のウェブサイトにて、スマートフォンまたはパソコンで、各議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限	2018年6月27日(水) 午後5時まで

詳細については45～46ページをご覧ください。



郵送による議決権行使

議決権行使書用紙に各議案の賛否をご記入のうえ、ご返送ください。

行使期限	2018年6月27日(水) 午後5時到着

- インターネットと書面の両方で議決権行使をされた場合には、後に到着したものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。なお、インターネットと書面が同日に到着した場合は、インターネットを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合には、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

機関投資家の皆さまへ	上記のインターネットによる議決権の行使のほかに、あらかじめ申込みされた場合に限り、株式会社東京証券取引所などが出資する株式会社ICJが運営する議決権行使プラットフォームをご利用いただくことができます。

《第1号議案》

剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社グループは、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要政策の一つと認識しており、外部環境も勘案しつつ、安定的な配当を目指してまいります。当期の期末配当につきましては、東京ディズニーリゾート®への追加投資と、新たな成長へ向けた投資余力確保のための内部留保分も勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

なお、中間配当金として1株につき20円をお支払いいたしておりますので、年間の配当金は1株につき40円となり、前期より2円50銭増配となります。

1. 配当財産の種類	金　銭
2. 配当財産の割当てに関する事項およびその総額	当社普通株式1株につき …… 20円 配当総額 …… 6,583,614,860円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日	2018年6月29日

《第2号議案》

取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対し、新たに譲渡制限付株式(注)の付与のための報酬を支給することにつきご承認をお願いいたします。

（注）所得税法施行令第84条第1項及び法人税法第54条第1項に規定する譲渡制限付株式をいいます。以下、本議案において同じです。

本議案に基づき対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、年額1億円を上限といたします。当社の取締役の報酬等の額は、1999年6月29日開催の第39期定時株主総会において、「取締役に支給する月額の報酬等の額を8,000万円以内（使用人兼務取締役の使用人分としての給与を含みません）」とご承認いただいておりますところ、かかる報酬枠とは別枠として、対象取締役に対し、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することとさせていただきたいと存じます。

また、各対象取締役への具体的な支給時期および配分については、取締役会において審議のうえ、決定することといたします。なお、現在、本議案の決議に基づく譲渡制限付株式の付与のための報酬の支給対象となる対象取締役は8名です。

また、対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき、本議案により生ずる金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付し、当社の普通株式について発行または処分を受けるものとします。これにより発行または処分される当社の普通株式の総数は年10,000株以内(注)とし、その1株当たりの払込金額は、当該発行または処分に係る取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当社の普通株式を引き受ける取締役に特に有利な金額とならない範囲にて、取締役会において決定される金額とします。

また、これによる当社の普通株式の発行または処分に当たっては、当社と対象取締役との間で、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結するものとします。

（注）当社が普通株式について、本株主総会における決議の日以降を効力発生日とする株式分割、株式併合など、1株当たりの株式価値に影響を及ぼし得る行為をする場合、分割比率・併合比率などを勘案のうえ、発行または処分される当社の普通株式の総数の上限を合理的に調整するものといたします。

1. 譲渡制限期間	対象取締役は、本割当契約により割当てを受けた日より3年間（以下「譲渡制限期間」という。）、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」という。）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下「譲渡制限」という。）。
2. 退任時の取扱い	対象取締役が譲渡制限期間の満了する前に当社の取締役を退任した場合には、その退任につき、任期満了、死亡その他当社の取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。
3. 譲渡制限の解除	上記 1. の定めにかかわらず、当社は、対象取締役が、譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、対象取締役が、上記 2. に定める任期満了、死亡その他当社の取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役を退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数および譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとし、当社は、当該解除時点において、譲渡制限が解除されていなかった本割当株式を当然に無償で取得するものとする。

4. 組織再編等における取扱い	左記 1. の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編などに関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編などに関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編などの承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編などの効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。また、当社は上記に規定する場合、譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

（ご参考）

なお、本議案が原案どおりに承認可決された場合には、取締役を兼務しない執行役員に対しても同様の報酬制度を適用する予定です。

以上

MEMO

添付書類

事業報告

（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

9 **事業の経過および成果**
連結業績ハイライト ／ テーマパーク事業 ／ ホテル事業 ／ その他の事業

17 **財産および損益の状況の推移**

19 **中長期的な経営戦略、対処すべき課題**

23 〈ご参考〉**オリエンタルランドグループのCSR**

25 〈ご参考〉**オリエンタルランドグループのコーポレート・ガバナンス**

27 **重要な子会社の状況／業務提携の状況／主要な事業所**

28 **株式の状況**

29 **主要な借入先の状況／資金調達の状況／設備投資の状況／従業員の状況**

30 **会社役員の状況**

34 **会計監査人の状況**

インターネット開示に関する事項

「新株予約権等の状況」、「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」、「会社の支配に関する基本方針」につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（http://www.olc.co.jp/）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、これらの事項は、監査役が監査報告を作成するに際して監査した書類の一部です。

連結業績ハイライト

当期の連結業績

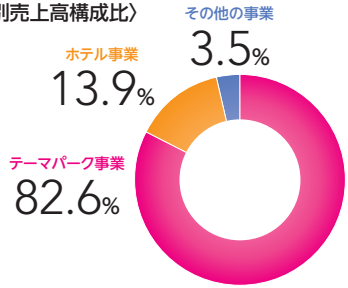
売上高 4,792億円
（前期比 0.3%増↗）

営業利益 1,102億円
（前期比 2.5%減↘）

経常利益 1,116億円
（前期比 2.6%減↘）

親会社株主に帰属する当期純利益 811億円
（前期比 1.4%減↘）

〈事業別売上高構成比〉



当期におけるわが国経済は、海外景気の下振れリスクがあるなか、雇用・所得環境の改善傾向により緩やかに回復しており、個人消費にも持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、オリエンタルランドグループは、東京ディズニーシー®において新たなアトラクションやスペシャルイベントを展開したほか、東京ディズニーランド®において期間限定の新キャッスルプロジェクションを実施し、好評を博したことなどから、テーマパーク入園者数は5期連続で3,000万人を超える高い水準となりました。

以上の結果、売上高は479,280百万円（前期比0.3%増）となりましたが、準社員人件費などが増加したことから営業利益は110,285百万円（同2.5%減）、経常利益は111,660百万円（同2.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は81,191百万円（同1.4%減）となりました。







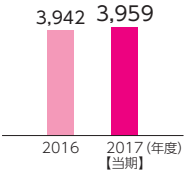
テーマパーク事業



売上高

3,959億円

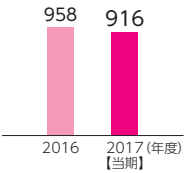
（前期比 0.4%増↗）



営業利益

916億円

（前期比 4.4%減↘）



事業内容

- 東京ディズニーランドの経営・運営
- 東京ディズニーシーの経営・運営

業績ハイライト

当期におけるテーマパーク事業の売上高は、2パーク合計入園者数が30,100千人（前期比0.3%増）となったことに加え、ゲスト1人当たり売上高については11,614円（同0.2%増）と過去最高となった結果、テーマパーク事業の売上高は395,978百万円（同0.4%増）と過去最高となりました。営業利益は、売上高が増加した一方で、準社員人件費などの費用が増加したことから、91,636百万円（同4.4%減）となりました。

当期の主な取り組み

東京ディズニーランドでは、夜のパレード「東京ディズニーランド・エレクトリカルパレード・ドリームライツ」をリニューアルしたほか、期間限定のキャッスルプロジェクション「ディズニー・ギフト・オブ・クリスマス」を初公演いたしました。

東京ディズニーシーでは、新アトラクション「ニモ&フレンズ・シーライダー」をオープンしたほか、新たなスペシャルイベント「ピクサー・プレイタイム」を開催いたしました。

また、映画の公開に合わせたイベントやプログラムとして、東京ディズニーランドでは、期間限定プログラム「スター・ウォーズ・プログラム“フィール・ザ・フォース”」を、東京ディズニーシーでは、夏のスペシャルイベント「ディズニー・パイレーツ・サマー」を実施し、ご好評をいただきました。

Tokyo Disneyland®

2017年度の 主なスペシャル アトラクションの



4.4～6.14 「ディズニー・イースター」

ウサギの耳をつけたタマゴのキャラクター"うさたま"とディズニーの仲間たちが繰り広げる、ヘンテコ楽しいイースターイベントを開催



7.11～8.31 「ディズニー夏祭り」

ディズニーの仲間たちと楽しく華やかに盛り上がる、日本のお祭りをディズニー流にアレンジした"夏祭り"を開催



7.11～ 「東京ディズニーランド・エレクトリカルパレード・ドリームライツ」リニューアル

ディズニー映画『美女と野獣』と『アナと雪の女王』のフロートなど、新たに5台のフロートを加え、夜の定番のパレードをリニューアル



9.8～10.31 「ディズニー・ハロウィーン」

ディズニーの仲間たちや、ハロウィーンのエンターテイメントのスターたちがゲストと一体になって盛り上げるミュージックフェスティバルを開催



11.8～12.25 「クリスマス・ファンタジー」

"クリスマスの贈り物"をテーマにした、期間限定の新キャッスルプロジェクション「ディズニー・ギフト・オブ・クリスマス」を初公演



2018 1.11～3.19 「アナとエルサのフローズンファンタジー」

ディズニー映画『アナと雪の女王』をテーマにした期間限定のキャッスルプロジェクションやパレードに加え、体験型のフォトロケーションが登場

イベント・プログラム、オープン



4.4～6.14 「ディズニー・イースター」

カラフルなイースターエッグや美しい花々で彩られるパークで、ディズニーの仲間たちによる華やかでファッショナブルなイースターイベントを開催



5.12～ 「ニモ&フレンズ・シーライダー」

ディズニー/ピクサー映画『ファインディング・ニモ』のニモや、ドリーたちと同じ目線で、広い海の世界を冒険するアトラクションをオープン



7.11～8.31 「ディズニー・パイレーツ・サマー」

ディズニー映画『パイレーツ・オブ・カリビアン』のジャック・スパロウや海賊たちが大量の水しぶきとともに繰り広げるショーを初公演



9.8～10.31 「ディズニー・ハロウィーン」

ディズニーアニメーションに登場する悪役たち"ディズニーヴィランズ"が主役のクールで妖しいハロウィーン・パーティーを開催



11.8～12.25 「クリスマス・ウィッシュ」

クリスマスツリーが幻想的に輝く水上ショーなど、"大切な人と過ごすロマンティックなクリスマス"をテーマにしたスペシャルイベントを開催



2018 1.11～3.19 「ピクサー・プレイタイム」

ディズニー/ピクサー映画のキャラクターたちによるエンターテイメントをはじめ、数々の魅力的なプログラムを体験できるイベントを初開催

▸商品販売

東京ディズニーランドでは、イースターやハロウィーンなど各スペシャルイベントのテーマに合わせた商品や、パレードと連動した商品を展開しました。東京ディズニーシーでは、新アトラクション「ニモ&フレンズ・シーライダー」の世界観をお楽しみいただける、ニモの仲間たちの商品を数多く展開したほか、ダッフィー&フレンズの仲間に新たに加わったステラ・ルーのグッズがご好評をいただきました。



東京ディズニーランド「ディズニー・イースター」"うさたま"関連グッズ



ステラ・ルー関連グッズ

▸飲食販売

東京ディズニーランドでは、グランドメニューの変更に加え、人気のあるキャラクターシェイプのメニューやワンハンドメニューを展開し、多くのゲストにお食事をお楽しみいただいております。東京ディズニーシーでは、新アトラクションオープンに合わせ、ニモの仲間たちをモチーフにしたかわいいメニューを販売したほか、新スペシャルイベント「ピクサー・プレイタイム」に連動したメニューを展開し、ご好評をいただきました。



グランドメニューの変更
(センターストリート・コーヒーハウス)



新スペシャルイベント「ピクサー・プレイタイム」に連動したメニュー

▸営業施策

テレビや新聞等の宣伝広告に加え、デジタルツール等を活用したゲスト参加型コミュニケーション施策として、ハロウィーンの時期にゲストのスマートフォンで謎解き体験ができるプロモーションを実施しました。

また、クリスマスの時期には、有楽町駅前広場に映像が切り替わるクリスマスツリーイルミネーションをフォトスポットとして展示したほか、公式SNS上で期間限定ショー「ディズニー・ギフト・オブ・クリスマス」をライブ配信し、来園喚起に努めました。



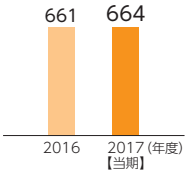
クリスマスツリーイルミネーション

ホテル事業



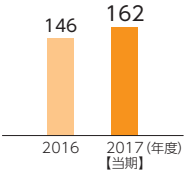
売上高

664億円
（前期比 0.5%増↗）



営業利益

162億円
（前期比 11.3%増↗）



事業内容

- ディズニーアンバサダー®ホテルの経営・運営
- 東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ®の経営・運営
- 東京ディズニーランドホテルの経営・運営
- 東京ディズニーセレブレーションホテル®の経営・運営
- ブライトンホテルズの経営・運営

業績ハイライト

当期におけるホテル事業の売上高は、東京ディズニーセレブレーションホテルが通年稼働したことなどから、66,447百万円（前期比0.5%増）、営業利益は16,298百万円（同11.3%増）となりました。

当期の主な取り組み

舞浜エリアのデラックスタイプのディズニーホテルでは、各テーマパークのスペシャルイベントと連動したプログラムやレストランイベントを数多く展開しました。また、2016年に新浦安エリアにバリュータイプのディズニーホテルとして開業した東京ディズニーセレブレーションホテルが当期通年稼働し、ゲストの皆さまにさまざまな体験価値を提供いたしました。

ホテルマップ



ディズニーホテルは、ディズニーアンバサダーホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、東京ディズニーランドホテル、東京ディズニーセレブレーションホテルです

ディズニーアンバサダーホテル

季節ごとにホテルオリジナルの宿泊プランを提供しました。ホテル館内を巡る謎解きプログラム、キャラクターとの記念撮影、ランチパーティーなどがセットになったスペシャルコンテンツ付き宿泊プランや、映画『スター・ウォーズ／最後のジェダイ』のオリジナルグッズが付いたプランを映画公開に合わせて提供し、好評を博しました。



映画『スター・ウォーズ／最後のジェダイ』のオリジナルグッズ

東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ

レストランやラウンジにおいて、季節ごとに東京ディズニーシーのスペシャルイベントと連動したスペシャルメニューを提供しました。なかでも「ディズニー七夕デイズ」と「ディズニー・パイレーツ・サマー」に連動したスペシャルメニューは当期が初めての展開となり、多くのゲストにお楽しみいただきました。



新スペシャルイベント「ディズニー・パイレーツ・サマー」と連動したメニュー

東京ディズニーランドホテル

ホテルオリジナルのイベント「ミニーのプレシャスモーメント・ウィズ・ユー」を開催しました。ミニーマウスが描かれたオリジナルデザインのルームキー、ポストカード、ペーパーバッグを提供したほか、レストランやラウンジでもスペシャルメニューをご用意し、多くのゲストにお楽しみいただきました。



オリジナルデザインのルームキー

東京ディズニーセレブレーションホテル

“夢”と“ファンタジー”をテーマにした「ウィッシュ」、“冒険”と“発見”をテーマにした「ディスカバー」の各棟において、ルームアメニティーのデザインを、それぞれのロビーに飾られているミニーマウス、ミッキーマウスのデザインに変更し、宿泊されるゲストにお喜びいただいております。



ルームアメニティー

ブライトンホテルズ

京都ブライトンホテルでは、桜や紅葉のシーズンに当ホテルが貸し切る清水寺や東寺の夜間拝観、天龍寺での座禅体験、北野天満宮の早朝拝観など、「とっておきの京都の楽しみ方」を提案し、多くのゲストにご好評をいただきました。

また浦安ブライトンホテル東京ベイでは、宴会場のリニューアルや、新客室「Room MIZUKAGAMI」が登場しました。



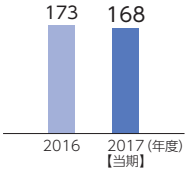
東寺の夜間拝観

その他の事業



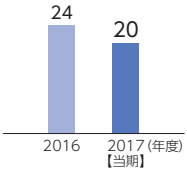
売上高

168億円
（前期比 3.1%減↘）



営業利益

20億円
（前期比 13.7%減↘）



事業内容

- イクスピアリ®の経営・運営
- ディズニーリゾートラインの経営・運営
- 舞浜アンフィシアター®の経営・運営ほか

業績ハイライト

当期におけるその他の事業の売上高は、イクスピアリ事業の売上高が減少したことなどから、16,854百万円（前期比3.1%減）、営業利益は2,071百万円（同13.7%減）となりました。

当期の主な取り組み

イクスピアリでは、2017年10月に新たなくつろぎの空間として「オリーブと噴水の広場」が誕生し、ファミリーを中心とした多くのゲストにご利用いただきました。また、季節に合わせたスペシャルイベントでは、ゲスト参加型イベントをはじめ、店舗と協力したプロモーションを展開しました。

ディズニーリゾートラインでは東京ディズニーシーの新アトラクション「ニモ&フレンズ・シーライダー」のオープンに合わせて「ニモ&フレンズ・ライナー」を、また東京ディズニーシーの新スペシャルイベント「ピクサー・プレイタイム」に連動した「ピクサー・プレイタイム・ライナー」をそれぞれ運行し、東京ディズニーリゾートの魅力を一層引き立て、多くのゲストにご好評をいただきました。


「オリーブと噴水の広場」


「ピクサー・プレイタイム・ライナー」

財産および損益の状況の推移

1. オリエンタルランドグループ（連結）

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
売上高	（百万円）	466,291	465,353	477,748	**479,280**
営業利益	（百万円）	110,605	107,357	113,152	**110,285**
売上高営業利益率	（％）	23.7	23.1	23.7	**23.0**
経常利益	（百万円）	110,486	109,214	114,611	**111,660**
親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	72,063	73,928	82,374	**81,191**
総資産	（百万円）	746,641	810,268	849,798	**915,564**
負債	（百万円）	182,511	185,327	180,282	**193,588**
純資産	（百万円）	564,129	624,941	669,515	**721,976**
有利子負債残高	（百万円）	57,841	57,099	60,574	**59,585**
設備投資額	（百万円）	37,034	39,706	50,993	**59,888**
減価償却費	（百万円）	34,637	35,982	38,280	**37,339**
営業キャッシュ・フロー	（百万円）	106,700	109,911	120,654	**118,531**
ROE（自己資本当期純利益率）	（％）	13.6	12.4	12.7	**11.7**
ROA（総資産当期純利益率）	（％）	10.2	9.5	9.9	**9.2**
自己資本比率	（％）	75.6	77.1	78.8	**78.9**
1株当たり当期純利益（EPS）	（円）	215.72	221.26	248.39	**246.70**
1株当たり純資産（BPS）	（円）	1,688.53	1,870.10	2,020.58	**2,196.56**
1株当たり配当金	（円）	35	35	37.5	**40**

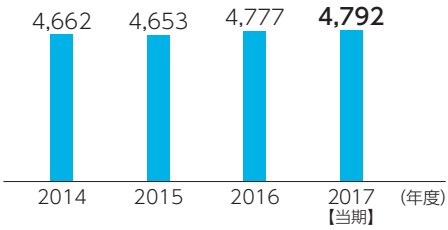
（注）営業キャッシュ・フロー＝親会社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費

2. オリエンタルランド（個別）

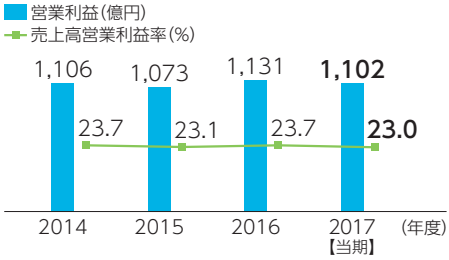
		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
売上高	（百万円）	399,234	396,262	406,513	**408,150**
営業利益	（百万円）	98,097	93,955	98,225	**94,703**
経常利益	（百万円）	98,974	97,619	101,705	**104,098**
当期純利益	（百万円）	65,159	65,928	73,347	**75,450**

売上高

(億円)

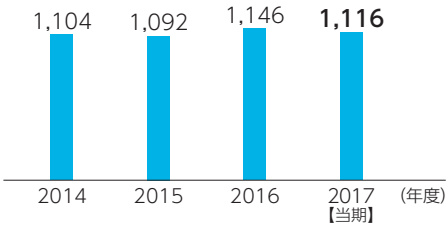


営業利益／売上高営業利益率

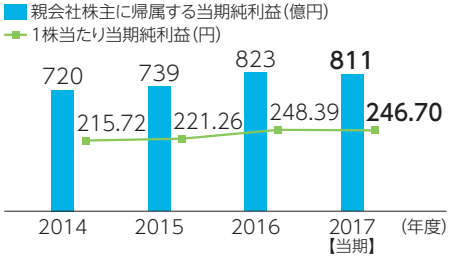


経常利益

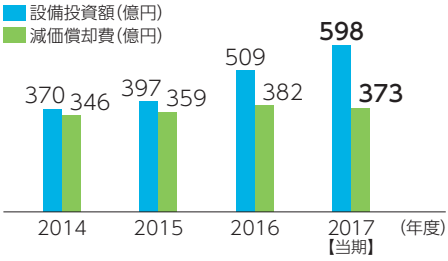
(億円)



親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益

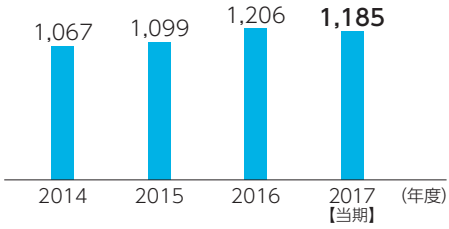


設備投資額／減価償却費

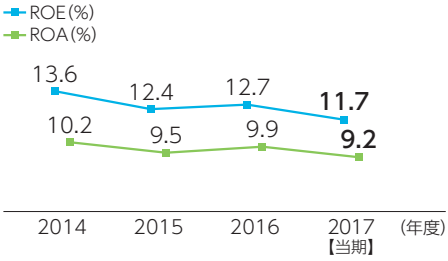


営業キャッシュ・フロー

(億円)

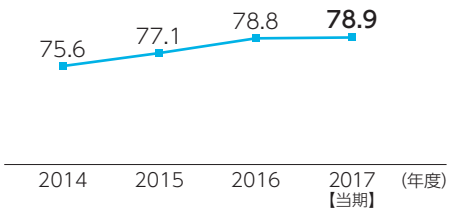


ROE／ROA



自己資本比率

(%)



2020中期経営計画

オリエンタルランドグループは、2017年4月に、2017年度から2020年度までの2020中期経営計画を策定いたしました。当社では、本中期経営計画期間を、2021年度以降のさらなる成長に向けての重要な期間と位置付け、コア事業である東京ディズニーリゾートのより一層の進化に向け、長期持続的なテーマパークの成長のための事業基盤を強化してまいります。

目標

高い満足度を伴ったパーク体験を提供できている状態とする	**2020年度に過去最高の入園者数および営業キャッシュ・フローを目指す**

連結決算数値目標

	2017年度（実績）	2020年度（目標）	2017年度までの過去最高（参考）
入園者数	3,010万人	過去最高	3,138万人 ※2014年度
営業キャッシュ・フロー	1,185億円	過去最高	1,206億円 ※2016年度

*営業キャッシュ・フロー＝親会社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費

コア事業戦略❶ “新鮮さ”と“快適さ”を提供するハードの強化

幅広い世代が一緒になって楽しむことのできる魅力的なエリアやアトラクションを各テーマパークに導入し、“新鮮さ”と“快適さ”を向上してまいります。

大規模開発の主な内容

パーク	内容	導入時期／投資額
東京ディズニーランド	・「美女と野獣エリア（仮称）」 ・ライブエンターテイメントシアター ・『ベイマックス』をテーマにした新アトラクション ・新キャラクターグリーティング施設	2020年春 750億円レベル
東京ディズニーシー	・大型アトラクション「ソアリン（仮称）」	2019年度 約180億円

東京ディズニーランドでは、現在、「美女と野獣エリア（仮称）」を含む大規模投資プロジェクトを進めており、2020年春にオープン予定です。新たに導入する大型アトラクションは、海外のディズニー・テーマパークにはない、オリジナルアトラクションです。

また、全天候型のライブエンターテイメントシアター、屋内レストランの導入などにより、ゲストの快適なパーク体験を実現してまいります。

▸「美女と野獣エリア（仮称）」全景



▸「美女と野獣エリア（仮称）」内大型アトラクションの体験シーン



▸ライブエンターテイメントシアターの内観



▸「美女と野獣エリア（仮称）」屋内レストラン内観



*各画像はイメージであり、今後変更になる場合があります。

東京ディズニーシーでは、2019年度に大型アトラクション「ソアリン（仮称）」を導入いたします。このアトラクションでは、東京ディズニーシーでしか見られないオリジナルのシーンを取り入れて、ゲストに“新鮮さ”をお届けいたします。これにより、アトラクション体験人数の増加およびパーク内のゲストの滞留バランスの改善による混雑感の緩和を目指し、“快適さ”も向上させてまいります。

▸**「ソアリン（仮称）」の体験シーン**



▸**「ソアリン（仮称）」の外観**



上記に加え、新たなエンターテイメントやスペシャルイベントなどの展開や魅力的な商品・飲食メニューの開発など、引き続きゲスト満足度を高める“新鮮さ”を提供するほか、モバイルを活用してパークチケットの購入やディズニーホテルの予約、グッズの購入などパーク内外でさまざまなサービスが利用できる公式アプリ「東京ディズニーリゾート・アプリ」を2018年夏に導入するなど、ゲストの利便性を高め、より豊かなパーク体験を提供してまいります。また、国内ゲストのみならず海外ゲストにも快適にお過ごしいただくため、東京ディズニーリゾート・オフィシャルウェブサイトやガイドマップの多言語化など、海外ゲストの受け入れ体制の整備に向け取り組んでまいります。

▸**アプリ画面イメージ**



- パークチケットおよびバケーションパッケージの購入
- ディズニーホテルおよびパーク内レストランなどの予約
- ショー抽選
- グッズの検索・購入
- デジタルガイドマップ、各種施設の待ち時間表示
- 各種情報の表示
- ホテルチェックイン など

*各画像はイメージであり、今後変更になる場合があります。
*サービスによっては、利用条件があります。

コア事業戦略❷ ソフト（人財力）の強化

高い満足度を実現するためには、キャストのホスピタリティは欠かすことのできない重要な要素です。

東京ディズニーリゾート35周年を契機に、キャストの目指す姿をこれまでの「ハピネスの提供」から、キャストの自発的なサービスによりゲストとともにハピネスを生み出す「ハピネスの創造」へと進化させました。新規研修プログラムの導入などを通じて、東京ディズニーリゾートならではのホスピタリティを追求してまいります。

一方で、当社が東京ディズニーランドにおいて大規模投資プロジェクトをオープンする2020年に向けては、外部環境において、労働人口の減少や、東京オリンピックの開催などにより人材需要が高まっていくことが想定されます。

より一層、キャストが働くことを通して成長を実感し、安心して楽しく働き続けることができるよう、人事制度や職場環境のさらなる改善など、人財の確保と育成に向けたさまざまな取り組みを実施してまいります。加えて、ITの活用や運営方法を見直し、ゲストの利便性向上を前提としたテーマパーク運営におけるオペレーション業務の改善を行ってまいります。

財務方針

創出された営業キャッシュ・フローを、次の成長投資に充当してまいります。この結果、さらなるキャッシュ・フローを創出し、長期持続的に企業価値を向上させるとともに、株主還元の充実も図ってまいります。

2021年度以降の方針

2021年度以降、東京ディズニーランドでは、ファンタジーランドを含め、7つのテーマランドすべてを開発対象にエリア規模での刷新を順次行うなど、インパクトのある開発を行ってまいります。一方、東京ディズニーシーでは、世界で唯一の「海」をテーマにしたディズニー・テーマパークとして飛躍的な進化を遂げるべく、複数の拡張用地を活用した大規模なパーク開発を行うことで、質・量ともに体験価値を大幅に向上させてまいります。このほか、東京ディズニーリゾート内のホテル客室数の増加など、東京ディズニーリゾート全体の価値向上に向けたさまざまな検討を行っていく予定です。

また、東京ディズニーリゾート以外の新規事業につきましては、目標とする時期を限定することなく、1セグメント化を目指し引き続き検討を進めてまいります。

〈ご参考〉

オリエンタルランドグループのCSR

CSR方針

オリエンタルランドグループのCSRは、心豊かな社会、夢あふれる未来を目指して、5つの「大事にしたいこと」に取り組んでいきます。



社会からの信頼につながる誠実さ	健全な事業活動とマネジメント、社会・地域との共生や開かれたコミュニケーションなど、企業として誠実であり続けることで社会からの信頼を築いていきます
新たな感動を創造する活力あふれる人財	新たな感動を創造するために、一人ひとりが社会に視野を広げ、ポテンシャルを最大限に発揮できるよう支援します
お客さまと社会にひろがるハピネス	お客さまの社会的視点・ニーズを意識した事業活動により お客さま、そして社会にさらなるハピネスを提供していきます
未来をひらく子どもたちの笑顔	子どもたちの笑顔から広がる家族や地域の絆ひいては 心豊かな社会のために企業市民として、子どもたちを育み、支える社会貢献活動に取り組んでいきます
かけがえのない地球環境への思いやり	かけがえのない地球環境を次の世代につないでいくために 環境への配慮を事業活動の前提として環境課題に真摯な姿勢で取り組んでいきます

Topics

主な取り組みのご紹介

オリエンタルランドグループの取り組み

子どもたちを支える活動「OLCグループ こどもスマイル基金」

2010年7月に、「OLCグループ こどもスマイル基金」を設立しました。この基金は、従業員の任意参加により、毎月の給与と賞与から任意の口数を募金として積み立てます。積み立てられた募金は年2回、子どもたちの支援に関わる5つの団体へ寄付され、その際に従業員の募金と同等額を会社が寄付することにより、従業員と会社が一体となって、困難な状況にある世界の子どもたちを支えることを目指しています。



OLCグループ こどもスマイル基金のパンフレット

東京ディズニーリゾートの取り組み

ドリーマーズ・オン・ステージ

「ドリーマーズ・オン・ステージ」は、アマチュアグループに東京ディズニーランドまたは東京ディズニーシーで演技・演奏する機会を提供するとともに、ゲストにも一緒に楽しんでいただくプログラムです。参加者は、ディズニーテーマパークのエンターテイメントの楽しさや夢を実現する喜び、キャストのホスピタリティ精神などを体感することができます。



演奏の様子(ディズニーシー・プラザにて)

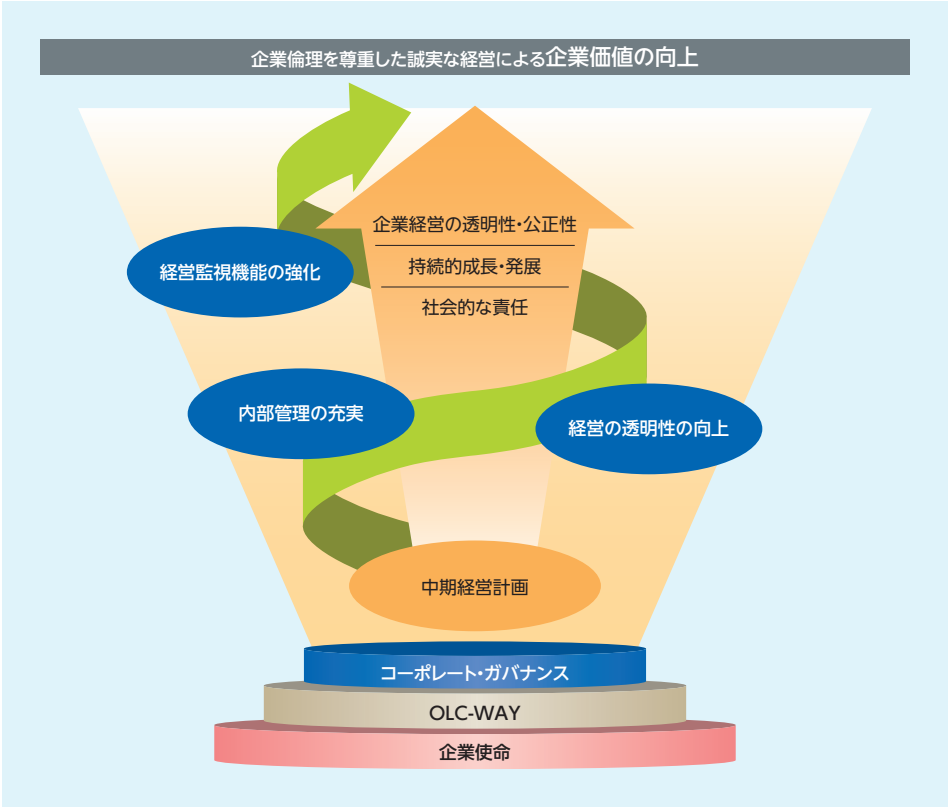
東京ディズニーリゾート関連のCSRの取り組みは、すべてディズニー・エンタプライゼズ・インクのライセンスを受けて東京ディズニーリゾートを経営・運営する会社として株式会社オリエンタルランドが実行・管理するものです。

〈ご参考〉

オリエンタルランドグループのコーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

オリエンタルランドグループは、企業経営の透明性と公正性を高め、持続的な成長・発展を遂げ、かつ社会的な責任を果たしていくことが重要であると認識しています。このような認識のもと、「内部管理の充実」「経営の透明性の向上」「経営監視機能の強化」に取り組み、継続的にコーポレート・ガバナンスの強化に努めています。今後も企業倫理を尊重した誠実な経営をおこなうことにより、企業価値を向上させてまいります。



Q オリエンタルランドのコーポレート・ガバナンス体制をどう評価されていますか

A 当社取締役会では、社外取締役を含め活発な議論が行われています。重要な議題については事前説明がなされており、また取締役会の後、社外取締役、社外監査役と代表取締役である会長、社長の間で意見交換をする場が設けられています。さらに、定期的に、昼食を交えながら執行役員を含めて経営上や事業上の課題について話し合いを持つ場も設けられています。当社では、取締役会にとどまらず、このようなさまざまな場面で役員による積極的な意見交換が行われており、コーポレート・ガバナンス体制は、かなり整備されていると思われます。

Interview

社外取締役へのインタビュー

社外取締役 **茂木 友三郎** 氏



Q オリエンタルランドが事業を推進していくうえで、社外取締役として、重要とお考えの視点・ポイントについて

A 当社は装置産業であり、顧客のニーズと嗜好を理解したうえで、長期的な視野での意思決定が必要です。その事業特性上、大きな先行投資をしなければならず、それを十分に活用する努力が必要ですが、施設の稼働率が高まりすぎると顧客満足度が落ちるリスクもあります。将来にわたって、豊富な経験を持ち的確な判断のできる、優れた意思決定力のある経営者が常に存在しなければなりません。と同時に経営者をチェックするための取締役会の役割も大きいと考えます。

重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社ミリアルリゾートホテルズ	450百万円	100%	ホテル事業
株式会社舞浜リゾートライン	5,500百万円	100%	鉄道事業
株式会社イクスピアリ	450百万円	100%	ショッピングセンターの経営
株式会社ブライトンコーポレーション	50百万円	(100%)	ホテル事業

(注) 1. 当社の議決権比率のうち、間接所有割合は( )にて記載しております。
2. 上記の重要な子会社を含め、連結子会社は16社、持分法適用の関連会社は5社です。

業務提携の状況

東京ディズニーランド、東京ディズニーシー、ディズニーアンバサダーホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、東京ディズニーランドホテル、東京ディズニーセレブレーションホテルおよびディズニーリゾートラインに関する業務提携の相手先は、米国デラウェア州法人のディズニー・エンタプライゼズ・インクです。

主要な事業所

主要な事業所	所在地
株式会社オリエンタルランド本社	千葉県浦安市
東京ディズニーランド	千葉県浦安市
東京ディズニーシー	千葉県浦安市
ディズニーアンバサダーホテル	千葉県浦安市
東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ	千葉県浦安市
東京ディズニーランドホテル	千葉県浦安市
東京ディズニーセレブレーションホテル	千葉県浦安市
イクスピアリ	千葉県浦安市
ディズニーリゾートライン	千葉県浦安市
舞浜アンフィシアター	千葉県浦安市
浦安ブライトンホテル東京ベイ	千葉県浦安市
京都ブライトンホテル	京都府京都市
ホテルブライトンシティ京都山科	京都府京都市
ホテルブライトンシティ大阪北浜	大阪府大阪市

株式の状況

1. 発行可能株式総数　1,320,000,000株

2. 発行済株式の総数　363,690,160株

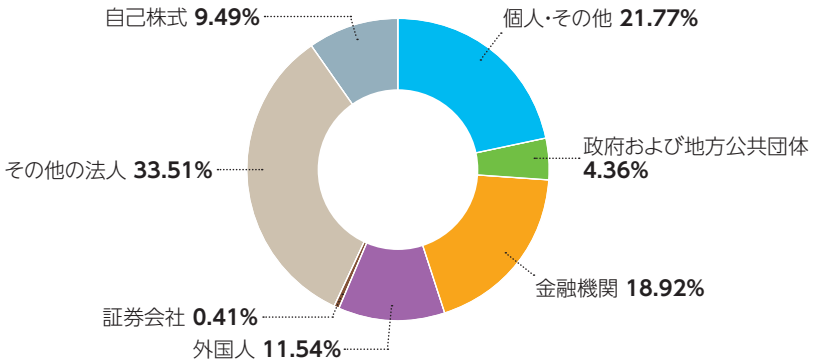
3. 株主数　184,209名

4. 大株主（上位10名）

	持株数	持株比率
京成電鉄株式会社	72,628千株	22.06%
三井不動産株式会社	30,757千株	9.34%
千葉県	13,200千株	4.01%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8,385千株	2.55%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	7,965千株	2.42%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	7,495千株	2.28%
第一生命保険株式会社	6,560千株	1.99%
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	4,809千株	1.46%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	4,502千株	1.37%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	4,315千株	1.31%

（注）1. 上記のほか、自己株式が34,509千株あります。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数点以下第三位を四捨五入しております。

5. 所有者別株式分布



6. その他株式に関する重要な事項

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定により、2017年4月27日開催の取締役会決議に基づき、2017年5月1日から2017年6月23日までの間、市場取引により、2,766千株の自己株式を総額199億円で取得いたしました。

主要な借入先の状況

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	1,812百万円
三井住友信託銀行株式会社	889百万円

資金調達の状況

特に記載するべき資金調達は行っておりません。

設備投資の状況

当期中の設備投資の実施額は59,888百万円であり、その主なものは次のとおりです。

・東京ディズニーランド　新エリア／新施設
（総投資予算額：約750億円）

・東京ディズニーシー　新アトラクション
「ソアリン（仮称）」
（総投資予算額：約180億円）

従業員の状況

オリエンタルランドグループ（連結）

事業セグメント	従業員数	平均臨時雇用者数
テーマパーク事業	3,785名	17,383名
ホテル事業	1,778名	1,224名
その他の事業	262名	866名
合計	5,825名	19,473名

（注）1. 従業員数には、嘱託社員616名、オリエンタルランドグループからグループ外への出向社員19名は含めておらず、グループ外からグループへの出向社員15名は含めております。
2. 平均臨時雇用者数は、契約社員、アルバイトの当期の総労働時間を社員換算して記載しております。なお、臨時雇用者の在籍数は25,234名です。

会社役員の状況

1.取締役の状況

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長 (兼)CEO	加賀見 俊夫（かがみ としお）	株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長 京葉瓦斯株式会社 社外監査役 株式会社テレビ東京ホールディングス 社外監査役
代表取締役社長 (兼)COO	上西 京一郎（うえにし きょういちろう）	京成電鉄株式会社 監査役
取締役	入江 教夫（いりえ のりお）	人事本部管掌、経営統轄部担当
取締役	髙野 由美子（たかの ゆみこ）	ホテル事業管掌、経営戦略部担当、 株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役社長
取締役	片山 雄一（かたやま ゆういち）	テーマパーク統括本部長
取締役	横田 明宜（よこた あきよし）	経理部・広報部・ビジネスソリューション部・ 関連事業部担当、関連事業部長
取締役	高橋 渉（たかはし わたる）	社会活動推進部・シアトリカル事業部管掌、 総務部・事業法務部・IT戦略推進部・食の安全監理室・ 監査部担当、事業法務部長
取締役	佐藤 哲郎（さとう てつろう）	テーマパーク統括部担当
取締役	花田 力（はなだ つとむ） 社外取締役	京成電鉄株式会社 相談役 新京成電鉄株式会社 社外取締役
取締役	茂木 友三郎（もぎ ゆうざぶろう） 社外取締役	キッコーマン株式会社 取締役名誉会長 取締役会議長 東武鉄道株式会社 社外監査役 株式会社フジ・メディア・ホールディングス 社外監査役 カルビー株式会社 社外取締役 公益財団法人日本生産性本部 会長

(注) 1.当社は、取締役花田力氏および茂木友三郎氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ております。
2.2017年6月29日開催の第57期定時株主総会終結の時をもって、取締役菊池和年氏および髙延博史氏は退任いたしました。
3.2018年6月1日現在の執行役員の状況は、33ページをご参照ください。

2. 監査役の状況

会社における地位	氏名	重要な兼職の状況
常勤監査役	鈴木（すずき） 茂（しげる）	
常勤監査役	須田（すだ） 哲雄（てつお） 社外監査役	
監査役	大塚（おおつか） 弘（ひろし） 社外監査役	京成電鉄株式会社 相談役 東急建設株式会社 社外取締役 株式会社京葉銀行 社外監査役
監査役	甲斐中（かいなか） 辰夫（たつお） 社外監査役	株式会社みずほフィナンシャルグループ 社外取締役 生命保険契約者保護機構 理事長

(注) 当社は、監査役甲斐中辰夫氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ております。

3. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づく、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しておりません。

4. 取締役および監査役の報酬等

①取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額
取締役	12名	391百万円
監査役	4名	84百万円
合計	16名	475百万円

(注) 1. 上記には2017年6月29日開催の第57期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
2. 取締役に対する使用人兼務取締役の使用人分給与は、支払っておりません。
3. 上記のうち、社外役員5名に支払った報酬等の総額は、73百万円です。

②報酬等の内容の決定に関する方針

当社は、以下のとおり、取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

取締役の報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、取締役会で承認された方法に基づいて決定しており、定額報酬（月額）のみを支給する。定額報酬は、各取締役の役位、職責、役割および経営目標の達成度や個人ごとの目標達成度・会社への貢献度を考慮し決定する。

監査役の報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、監査役の協議によって決定しており、定額報酬（月額）のみを支給する。

5. 社外役員に関する事項

①社外役員の主な状況

氏名および地位	取締役会出席回数	監査役会出席回数	主な活動状況
花田（はなだ） 力（つとむ） 社外取締役	11/11	—	取締役会では、必要に応じ、主に経験豊かな経営者の観点から発言を行うなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
茂木（もぎ） 友三郎（ゆうざぶろう） 社外取締役	10/11	—	取締役会では、必要に応じ、主に経験豊かな経営者の観点から発言を行うなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行ってております。
須田（すだ） 哲雄（てつお） 社外監査役	11/11	14/14	取締役会では、必要に応じ、主に経験豊かな経営者の観点から、取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための発言を行っております。また、監査役会では、監査役相互の意見の内容や根拠を検討し、積極的に発言を行っております。
大塚（おおつか） 弘（ひろし） 社外監査役	11/11	14/14	取締役会では、必要に応じ、主に経験豊かな経営者の観点から、取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための発言を行っております。また、監査役会では、監査役相互の意見の内容や根拠を検討し、積極的に発言を行っております。
甲斐中（かいなか） 辰夫（たつお） 社外監査役	11/11	14/14	取締役会では、必要に応じ、弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の適法性・妥当性を確保するための発言を行っております。また、監査役会では、監査役相互の意見の内容や根拠を検討し、積極的に発言を行っております。

②社外役員の重要な兼職先と当社との関係

社外役員の重要な兼職の状況は、30～31ページをご参照ください。なお、それぞれの当社との関係は次のとおりです。

京成電鉄株式会社は当社の大株主で取引先ですが、特定関係事業者等ではありません。

キッコーマン株式会社、新京成電鉄株式会社、株式会社京葉銀行は当社の取引先ですが、各社との取引の規模は、当社の売上高の1%未満です。

その他の重要な兼職先は取引先ではなく、特定関係事業者等ではありません。

〈ご参考〉

当社では、執行役員制度を導入しており、執行役員は次のとおりです。　（2018年6月1日現在）

役職名	氏名	担当等
社長執行役員	上西　京一郎	
副社長執行役員	入江　教夫	人事本部管掌
専務執行役員	髙野　由美子	ホテル事業管掌、経営戦略部担当、 株式会社ミリアルリゾートホテルズ 代表取締役会長
専務執行役員	片山　雄一	スポンサーマーケティングアライアンス部管掌、 経営統括部担当
常務執行役員	横田　明宜	IT戦略推進部・CS推進部担当
執行役員	高橋　渉	総務部・事業法務部・食の安全監理室・監査部担当
執行役員	佐藤　哲郎	株式会社MBM 代表取締役会長
執行役員	永嶋　悦子	社会活動推進部担当
執行役員	角本　益史	シアトリカル事業部担当、 株式会社イクスピアリ 代表取締役会長
執行役員	林　諭	エンターテイメント本部長
執行役員	金木　有一	人事本部長
執行役員	神原　里佳	商品本部長
執行役員	笠原　幸一	リゾートクリエイト部担当、リゾートクリエイト部長
執行役員	吉田　謙次	フード本部長
執行役員	早川　清敬	スポンサーマーケティングアライアンス部担当、 スポンサーマーケティングアライアンス部長
執行役員	宮内　良一	広報部担当
執行役員	小野里　淳一	技術本部長
執行役員	岩瀬　大輔	マーケティング本部長
執行役員	椎葉　亮太郎	運営本部長・運営本部運営監理部長
執行役員	霜田　朝之	経理部・ビジネスソリューション部担当、経理部長
執行役員	髙村　耕太郎	経営戦略部長

会計監査人の状況

1.名称　有限責任 あずさ監査法人

2.報酬等の額

	支払額
当期に係る会計監査人の報酬等の額	76百万円
当社および子会社から会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	89百万円

(注) 1.会計監査人監査を行っている子会社につきましても、有限責任あずさ監査法人が会計監査人となっております。
2.当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当期に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3.監査役会は、会計監査人から監査計画(監査方針、監査項目、監査予定時間等)の説明を受けた後、その内容および報酬見積の額について、前期の実績評価を踏まえ、前期の計画と実績・報酬総額・時間当たり報酬単価等との比較検討および経理部門等の情報・見解の確認等を行い検討した結果、報酬等の額は妥当と判断し、同意をいたしました。

3.非監査業務の内容

当社は、公認会計士法第2条第1項の監査業務以外の業務(非監査業務)として、京成電鉄株式会社会計監査人からの指示書に基づく業務を当社会計監査人が行うことへの対価を支払っております。

4.会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

以下の3項目につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております
http://www.olc.co.jp/

新株予約権等の状況

(注) 当社が発行する新株予約権は、地震リスクへの対応を企図した地震リスク対応型ファイナンスに関連するもののみであり、ストック・オプションは採用しておりません。

業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

会社の支配に関する基本方針

以上のご報告は、次の方法により記載しております。
1.億円単位の記載金額は、億円未満切り捨てにより表示しております。
2.百万円単位の記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。
3.千株単位の記載株式数は、千株未満切り捨てにより表示しております。
4.テーマパーク入園者数は、単位未満四捨五入により表示しております。

MEMO

添付書類

連結計算書類および計算書類ならびに監査報告

（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

37 **連結計算書類**

39 **計算書類**

41 **監査報告書**

インターネット開示に関する事項

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（http://www.olc.co.jp/）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、これらの事項は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した書類の一部です。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位:百万円)

2018年3月31日現在

科目	当期	〈ご参考〉前期
資産の部		
流動資産	**365,545**	**319,069**
現金及び預金	296,350	263,801
受取手形及び売掛金	19,990	18,874
有価証券	21,709	10,999
商品及び製品	10,301	9,874
仕掛品	177	151
原材料及び貯蔵品	7,494	7,222
その他	9,524	8,145
貸倒引当金	△2	△1
固定資産	**550,019**	**530,728**
有形固定資産	**473,578**	**451,973**
建物及び構築物	275,508	275,114
機械装置及び運搬具	27,193	27,753
土地	117,653	115,082
建設仮勘定	38,747	18,306
その他	14,475	15,717
無形固定資産	**8,865**	**9,576**
その他	8,865	9,576
投資その他の資産	**67,575**	**69,178**
投資有価証券	51,493	57,535
退職給付に係る資産	4,664	3,221
その他	11,509	8,513
貸倒引当金	△91	△92
資産合計	**915,564**	**849,798**

科目	当期	〈ご参考〉前期
負債の部		
流動負債	**123,623**	**111,103**
支払手形及び買掛金	17,557	17,498
1年内返済予定の長期借入金	4,845	4,760
未払法人税等	19,989	17,412
その他	81,230	71,432
固定負債	**69,965**	**69,179**
社債	50,000	50,000
長期借入金	4,739	5,814
退職給付に係る負債	4,631	4,400
その他	10,594	8,963
負債合計	**193,588**	**180,282**
純資産の部		
株主資本	**704,918**	**656,279**
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	111,911	111,911
利益剰余金	619,599	551,630
自己株式	△89,794	△70,464
その他の包括利益累計額	**17,058**	**13,235**
その他有価証券評価差額金	15,585	12,405
繰延ヘッジ損益	△314	△319
退職給付に係る調整累計額	1,787	1,149
純資産合計	**721,976**	**669,515**
負債純資産合計	**915,564**	**849,798**

連結損益計算書

(単位:百万円)

2017年4月1日から2018年3月31日まで

科 目	当 期	〈ご参考〉前 期
売上高	**479,280**	**477,748**
売上原価	**302,771**	**299,543**
売上総利益	**176,508**	**178,204**
販売費及び一般管理費	66,223	65,052
営業利益	**110,285**	**113,152**
営業外収益	**2,443**	**2,480**
受取利息及び配当金	904	992
持分法による投資利益	109	150
受取保険金・保険配当金	498	524
雑収入	931	814
営業外費用	**1,068**	**1,021**
支払利息	208	210
支払手数料	575	537
雑支出	284	272
経常利益	**111,660**	**114,611**
特別利益	**1,336**	**—**
投資有価証券売却益	1,336	—
税金等調整前当期純利益	**112,997**	**114,611**
法人税、住民税及び事業税	35,432	31,788
法人税等調整額	△3,626	449
当期純利益	**81,191**	**82,374**
親会社株主に帰属する当期純利益	**81,191**	**82,374**

連結キャッシュ・フロー計算書(ご参考)

(単位:百万円)

2017年4月1日から2018年3月31日まで

科 目	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,860	117,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,981	△33,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,345	△28,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△26
現金及び現金同等物の増減額	44,548	55,164
現金及び現金同等物の期首残高	141,801	86,636
現金及び現金同等物の期末残高	186,350	141,801

計算書類

貸借対照表

(単位:百万円)

2018年3月31日現在

科目	当期	〈ご参考〉前期
資産の部		
流動資産	**353,409**	**307,164**
現金及び預金	291,963	259,258
売掛金	16,863	16,031
有価証券	21,709	10,999
商品	8,403	7,742
仕掛品	111	33
原材料	890	937
貯蔵品	5,823	5,463
前払費用	919	1,004
その他	6,723	5,693
固定資産	**508,257**	**491,729**
有形固定資産	**429,629**	**406,872**
建物	190,015	188,243
構築物	54,285	54,747
機械及び装置	22,699	22,685
船舶	1,771	2,000
車両運搬具	1,135	1,174
工具、器具及び備品	12,793	13,730
土地	108,817	106,246
建設仮勘定	38,111	18,042
無形固定資産	**7,967**	**8,582**
ソフトウェア	7,776	8,409
その他	190	172
投資その他の資産	**70,660**	**76,275**
投資有価証券	28,324	38,582
関係会社株式	28,535	24,517
関係会社長期貸付金	6,933	6,933
長期前払費用	716	945
前払年金費用	1,760	1,139
その他	4,474	4,242
貸倒引当金	△84	△84
資産合計	**861,666**	**798,894**

科目	当期	〈ご参考〉前期
負債の部		
流動負債	**137,571**	**121,157**
買掛金	17,431	17,110
1年内返済予定の長期借入金	4,730	4,647
未払金	22,963	20,507
未払費用	12,444	9,916
未払法人税等	16,942	14,473
未払消費税等	5,326	4,081
前受金	27,730	25,003
預り金	29,416	25,282
その他	584	133
固定負債	**59,537**	**59,191**
社債	50,000	50,000
長期借入金	3,276	4,235
その他	6,261	4,956
負債合計	**197,108**	**180,348**
純資産の部		
株主資本	**649,469**	**606,571**
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	111,911	111,911
資本準備金	111,403	111,403
その他資本剰余金	508	508
利益剰余金	564,150	501,922
利益準備金	1,142	1,142
その他利益剰余金	563,008	500,779
別途積立金	155,200	155,200
繰越利益剰余金	407,808	345,579
自己株式	△89,794	△70,464
評価・換算差額等	**15,088**	**11,975**
その他有価証券評価差額金	15,402	12,294
繰延ヘッジ損益	△314	△319
純資産合計	**664,557**	**618,546**
負債純資産合計	**861,666**	**798,894**

損益計算書

(単位:百万円)

2017年4月1日から2018年3月31日まで

科 目	当 期	〈ご参考〉前 期
売上高	**408,150**	**406,513**
売上原価	**293,729**	**291,204**
売上総利益	**114,421**	**115,309**
一般管理費	19,718	17,083
営業利益	**94,703**	**98,225**
営業外収益	**10,260**	**4,374**
受取利息及び配当金	8,932	3,056
受取保険金・保険配当金	487	512
雑収入	840	804
営業外費用	**864**	**894**
支払利息	167	167
支払手数料	567	529
雑支出	130	197
経常利益	**104,098**	**101,705**
特別利益	**1,336**	**—**
投資有価証券売却益	1,336	—
税引前当期純利益	**105,435**	**101,705**
法人税、住民税及び事業税	30,661	27,363
法人税等調整額	△676	995
当期純利益	**75,450**	**73,347**

以上の連結計算書類および計算書類は、次の方法により記載しております。
百万円単位の記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

株式会社オリエンタルランド
　取締役会 御中

平成30年5月14日

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　中村　宏之　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　東　　大夏　㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社オリエンタルランドの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

株式会社オリエンタルランド
　取締役会 御中

平成30年5月14日

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　中村　宏之　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　東　大夏　㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社オリエンタルランドの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第58期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第58期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員および監査部その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員および従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役、執行役員および従業員等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

④事業報告に記載されている会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果
会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成30年5月16日

株式会社オリエンタルランド 監査役会

常勤監査役　鈴木　茂　㊞

常勤監査役（社外監査役）　須田　哲雄　㊞

社外監査役　大塚　弘　㊞

社外監査役　甲斐中　辰夫　㊞

以上

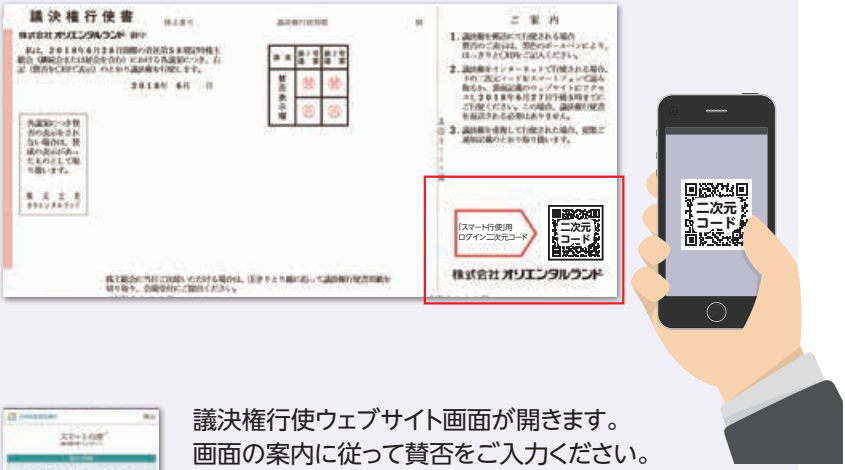
New スマートフォンからの行使方法

Step 1

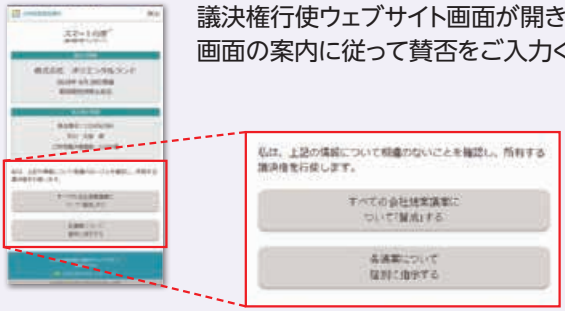
お手元に議決権行使書用紙をご用意ください。

Step 2

議決権行使書用紙の**「スマート行使」用ログイン二次元コード**をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。



Step 3



議決権行使ウェブサイト画面が開きます。
画面の案内に従って賛否をご入力ください。

ご注意ください　一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合は、議決権行使

お問い合わせ先

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

本サイトでの議決権行使に関する操作方法がご不明な場合は、以下にお問い合わせください。
三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
0120(652)031　受付時間 9:00～21:00

パソコンからの行使方法

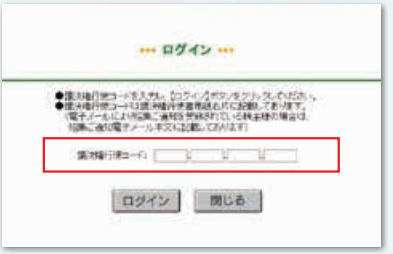


Step 1



議決権行使ウェブサイトにログイン
https://www.web54.net

Step 2



議決権行使書用紙裏面に
記載された **議決権行使コード** を
入力ください。

Step 3



議決権行使書用紙裏面に
記載された **パスワード** を
入力ください。

Step 4

次の画面で新しいパスワードを設定します。
設定した新しいパスワードは大切に保管してください。
新しいパスワードを設定後、投票画面が開きます。
画面の案内に従って賛否をご入力ください。

ウェブサイト **https://www.web54.net** にて変更ください。

その他のお問い合わせ

1. 証券会社に口座をお持ちの株主さま
お取引の証券会社にお問い合わせください。

2. 証券会社に口座をお持ちでない株主さま
株主名簿管理人 三井住友信託銀行 証券代行部
0120(782)031 受付時間 土日休日を除く 9:00～17:00

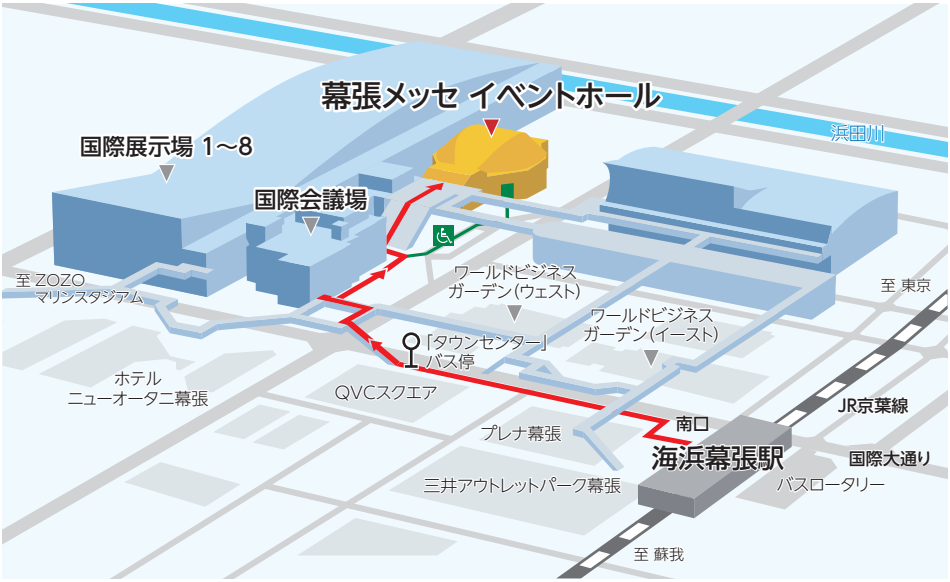
株主総会 会場ご案内図

開催日時　2018年6月28日(木) 午前10時 (受付開始:午前9時)

開催場所　幕張メッセ イベントホール
開催場所が前年と異なっておりますので、お間違えないようにお願い申し上げます。

交通機関のご案内　JR京葉線・武蔵野線「**海浜幕張駅**」南口下車 **徒歩**約8分
JR総武線・京成電鉄「**幕張本郷駅**」**バス**で約17分
➡「**ZOZOマリンスタジアム**」行き または「**医療センター**」行き
「**タウンセンター**」バス停下車 徒歩約5分

「海浜幕張駅」から会場までのアクセス



- 開会時刻(午前10時)直前は、受付の混雑が予想されますので、お早めにご来場ください。
- 駐車場のご用意はいたしておりませんので、ご来場の際は、公共交通機関をご利用ください。
- 株主総会会場入口にて、手荷物を確認させていただきます。
- 株主総会会場における記念品等の配布はございません。

株式会社オリエンタルランド

© Oriental Land Co., Ltd. All rights reserved.
Disney scenes © Disney Enterprises, Inc. All rights reserved.
© Disney/Pixar, All rights reserved.
© Disney © & TM Lucasfilm Ltd.

VEGETABLE OIL INK
環境に配慮した植物油インキを使用しています。

UD FONT
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。